

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462012	鹿児島県	鹿児島市	中核市

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し原収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者の状況や職員配置計画等を総合的に判断しながら検討	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	18	12	66.7%		6	社会教育法に基づき適正に管理運営を実施する必要があるため。	66.0%	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	70	28	40.0%		0	既に施設開放により十分に民間委託が図られており、現状以上の委託率向上は見込めないため。	66.4%	0.0%
プール	5	5	100.0%		0		74.9%	100.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0		21.4%	#DIV/0!
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	3	2	66.7%	民間が備えている。風の強さを抑えたい。市営旅館で維持管理に課題があるため。	0		94.4%	#DIV/0!
保養施設 (温泉、山荘等)	7	5	71.4%	民間が備えている。風の強さを抑えたい。市営旅館で維持管理に課題があるため。	0		90.7%	100.0%
キャンプ場等	3	0	0.0%	民間が備えている。風の強さを抑えたい。市営旅館で維持管理に課題があるため。	1	観光振興策の一環として、指定管理者制度導入に向けて検討中だが、導入までは直営での管理としている。	68.4%	100.0%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	民間が備えている。風の強さを抑えたい。市営旅館で維持管理に課題があるため。	1	ソフトファクタ等は、平成30年度中にクラウドサービス導入を計画していることしており、その適用状況等を検証しながら、指定管理者制度導入について引き続き検討中。	65.8%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		69.7%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	#DIV/0!
大規模公園	2	2	100.0%		0		54.0%	#DIV/0!
公営住宅	76	0	0.0%	指定管理者制度の導入に検討中だが、市営住宅(10施設)は導入に向けた募集を準備中だが、民間委託(1施設)は募集の進捗が遅れているため導入を予定していない。	0		55.9%	0.0%
駐車場	1	0	0.0%	利用者の駐車場であるため。	0		79.9%	#DIV/0!
大規模公園、茶場等	22	0	0.0%	空き状況や利用者のニーズに加え、実務的(災害等)に対する迅速な対応など、今後の検討が必要となるため。なお、茶場については、導入に向けた募集を準備中である。	2	茶場については、指定管理者制度の導入に向けて検討中であり、導入までは直営での運営としている。	20.9%	0.0%
図書館	1	0	0.0%	市民や市民の要望に沿って学校や図書館を併設する施設整備を計画しているため。	1	民の要望や図書、学校との併設関係の連携など、中長期的な展望に立って施設整備を継続的に実施する必要があるため。	11.7%	100.0%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	12	10	83.3%	民間委託は実施中だが、一部の施設については、民間委託の進捗が遅れているため。	2	施設の特性から、専門的知識を持つ自治体職員を配置するなど、長期的視点に立って運営を行う必要があるため。	47.0%	100.0%
公民館、市民会館	21	2	9.5%	社会教育法に基づき適正に管理運営を実施する必要があるため。	15	社会教育法に基づき適正に管理運営を実施する必要があるため。	30.7%	40.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		60.9%	0.0%
宿務所、研修所等 (民泊の委託)	5	2	40.0%		3	自治体職員が宿務学習等を支援するため。	48.7%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		80.0%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%	#DIV/0!
福祉・保健センター	13	13	100.0%		0		76.2%	100.0%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		33.1%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有	→	委託率	—

【参考】 類似団体 委託率 27.3%
全国(市区町村分) 委託率 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】 類似団体 委託率 56.4%
全国(市区町村分) 委託率 27.2%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体の「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体の「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	→	→	→
検討中	→	→	→	→
未実施	○	→	→	→

【参考】 類似団体 実施率(類似団体) 3.6%
全国 実施率(類似団体) 23.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】 類似団体 策定割合 98.2%
全国(市区町村分) 策定割合 99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】 類似団体 作成割合 90.9%
全国(市区町村分) 作成割合 82.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462039	鹿児島県	鹿屋市	都市 III-1

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 委託率	全国(市区町村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務	○	委託化を検討している。	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 委託率	全国(市区町村)分委託率
体育館	4	4	100.0%			57.7%	0.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%			54.1%	0.0%
プール	3	3	100.0%			62.3%	100.0%
海水浴場	0	0				33.3%	#DIV/0!
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				100.0%	#DIV/0!
休業施設 (公民館等、山・山の会等)	2	2	100.0%			92.9%	100.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%			61.3%	100.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			83.3%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0				81.3%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0				0.0%	#DIV/0!
大規模公園	2	0	0.0%	市の観光拠点施設であり、指定管理料が高く、指定管理料に支えられない。	市の観光拠点施設であり、指定管理料が高く、指定管理料に支えられない。	50.7%	#DIV/0!
公営住宅	88	1	1.1%	既存の公営住宅の指定管理を引き受ける事業者がないため		9.4%	0.0%
駐車場	1	1	100.0%			41.3%	#DIV/0!
大規模公園、茶場等	0	0				35.1%	0.0%
図書館	1	1	100.0%			16.0%	100.0%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0				27.4%	100.0%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	生涯学習の実施及び推進に必要な拠点施設であるため	生涯学習の実施及び推進に必要な拠点施設であるため	30.3%	40.0%
文化会館	2	2	100.0%			65.3%	0.0%
倉庫前、研修所等 (農家の集をむ)	35	25	71.4%	未導入施設については、施設種別等から指定管理料に支えられない。	市内において指定管理料を支払う事業者がないため	57.6%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0				66.7%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0				57.1%	#DIV/0!
福祉・保健センター	5	2	40.0%	保健福祉行政等の実施及び推進に必要な拠点施設であるため	保健福祉行政等の実施及び推進に必要な拠点施設であるため	55.4%	100.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%			23.5%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)分	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	委託予定無し
------	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
65.5%	0.0%

全国(市区町村)分

実施率	委託率
27.2%	2.6%

【参考】

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※一部の庶務業務集約や、共通事務の集約化を実施している。庶務システムを構築し、庶務センター設置も視野に入れた、庶務業務の集約化を検討している予定である。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施予定時期	
-----	---	---	--------	--

検討中

検討中	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

クラウド化に向けた、県内の類似団体や近隣団体と情報交換等を実施している。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)分	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
53.7%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
------------------	---	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)分	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
48.1%		82.8%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462047	鹿児島県	枕崎市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も専任職員を配置予定である。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	1	専任職員を配置することにより、行政コストの削減を図っている。	31.8%	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	0		42.9%	0.0%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	2	臨時職員を配置することにより、行政コストの削減を図っている。	45.6%	100.0%
海水浴場	0	0			0		6.2%	#DIV/0!
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		97.3%	#DIV/0!
休業施設 (公民館等、墓・山の管理等)	0	0			0		72.3%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	100.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	#DIV/0!
大規模公園	0	0			0		35.3%	#DIV/0!
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	0		7.8%	0.0%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	0		25.7%	#DIV/0!
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.2%	0.0%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	100.0%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	1	0	0.0%	庁舎としての機能を果たしているほか、また、学芸員等の専門的知識が必要であり、専門性が高いため。	1	庁舎としての機能を果たしている。	29.1%	100.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	6	専任職員を配置することにより、行政コストの削減を図っている。	20.2%	40.0%
文化会館	0	0			0		29.2%	0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	1	専任職員を配置することにより、行政コストの削減を図っている。	47.5%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0			0		62.3%	#DIV/0!
福祉・保健センター	4	3	75.0%	庁舎としての機能を果たしているため。	1	庁舎としての機能を果たしている。	48.6%	100.0%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	1	専任職員を配置することにより、行政コストの削減を図っている。	11.5%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
14.3%	13.4%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
24.4%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462063	鹿児島県	阿久根市	都市 I-1

(1)民間委託

事業区分	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	ホームページ作成・運営に併せて、地域に密着し様々な情報を随時発信するフェイスブックの作成・運営も兼ねていることから、今後の運営方針で対応する予定である。	96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設区分	公の施設数	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	運営で運営することにより、市が生産するスポーツイベント等を開催する上で、迅速かつ円滑な施設活用が図れるため。	1	市が生産するスポーツイベント等を開催する上で、迅速かつ円滑な施設活用が図れるため。	31.8%	0.0%
競技場(野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	運営で運営することにより、市が生産するスポーツイベント等を開催する上で、迅速かつ円滑な施設活用が図れるため。	0	市が生産するスポーツイベント等を開催する上で、迅速かつ円滑な施設活用が図れるため。	42.9%	0.0%
プール	1	0	0.0%	運営で運営することにより、市が生産するスポーツイベント等を開催する上で、迅速かつ円滑な施設活用が図れるため。	0	市が生産するスポーツイベント等を開催する上で、迅速かつ円滑な施設活用が図れるため。	45.8%	100.0%
海水浴場	1	1	100.0%		0		6.2%	#DIV/0!
宿泊体養施設(ホテル、保養所等)	0	0			0		97.3%	#DIV/0!
休養施設(公民館、青少年センター等)	0	0			0		72.3%	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.8%	100.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	#DIV/0!
大規模公園	1	1	100.0%		0		35.3%	#DIV/0!
公営住宅	29	0	0.0%	高齢化した市営住宅が市内に点在しており、一定程度集約し管理運営が効率的に実施されている。	0		7.8%	0.0%
駐車場	2	0	0.0%	当該施設は、常に何らかの事業を実施し、運営を行っている施設ではないことから、指定管理者制度に選定しないため。	0		25.7%	#DIV/0!
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		24.2%	0.0%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	100.0%
博物館	1	1	100.0%		0		29.1%	100.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	各施設が行政事務等又は支所、出張所の機能を兼ねている施設であることから直営で運営・運営している。	3	各施設が行政事務等又は支所、出張所の機能を兼ねている施設であることから直営で運営・運営している。	20.2%	40.0%
文化会館	0	0			0		29.2%	0.0%
合宿所、研修所等(青少年の会等含む)	1	0	0.0%	過半での利用がなく、指定管理者が少額にのみ必要となるため、指定管理者制度を利用することでコスト削減が図られるため。	0		47.5%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0			0		62.3%	#DIV/0!
福祉・保健センター	3	0	0.0%	当該施設は、常に何らかの事業を実施し、運営を行っている施設ではないことから、指定管理者制度に選定しないため。	1	当該施設は、常に何らかの事業を実施し、運営を行っている施設ではないことから、指定管理者制度に選定しないため。	48.6%	100.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童館では、本来の児童事業が実施されており、児童クラブ事業の必要となる時期前に、運営を民間に委託して実施しているため、指定管理者制度に選定しない。	0		11.5%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】類似団体

類似団体	実施率	委託率
24.4%	0.0%	

【参考】全国(市区町村分)

類似団体	実施率	委託率
27.2%	2.8%	

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○	自治体クラウド	単独クラウド	平成31年度
検討中				
未実施				

【参考】類似団体

類似団体	実施率(類似団体)	単独クラウド	専任クラウド
26.1%	37.0%		

【参考】全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】類似団体

類似団体	策定割合
100.0%	99.6%

【参考】全国(市区町村分)

類似団体	策定割合
84.0%	82.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】類似団体

類似団体	作成割合
84.0%	82.8%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462080	鹿児島県	出水市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	給食施設の劣化等を踏まえて、単独化・委託化を検討したい。	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	当該業務を継続することになると考えらるが、先行して先進事例の研究したい。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	4	80.0%	他の施設と一体的に管理しているため、重要な方が効果的な運営ができる。	0		40.8%	0.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	14	87.5%	他の施設と一体的に管理しているため、重要な方が効果的な運営ができる。	0		40.1%	0.0%
プール	2	1	50.0%	公募したが条件に合う者がなかった。	1	施設の性格上、安全等を考慮して監視等の臨時職員を常駐配置している。今年度は、課題を整理し指定管理者制度を導入したい。	50.3%	100.0%
海水浴場	0	0			0		15.2%	#DIV/0!
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所)	0	0			0		87.7%	#DIV/0!
休業施設(公民館等、山の小屋)	1	0	0.0%	当該施設との一括による指定管理や、別目的での活用ができないか検討中であるため。	0		82.5%	100.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定者の選定については、候補施設と一体的になったキャンプ場であるため、指定管理にはなじまないと考えたため。	0		72.3%	100.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	#DIV/0!
大規模公園	0	0			0		51.3%	#DIV/0!
公営住宅	60	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		22.4%	0.0%
駐車場	2	1	50.0%	当該駐車場の管理及び周辺にある公有施設の管理・統廃合等の方針が決まっていないため、直営としている。	1	駐車場及び周辺施設とあわせて管理を行っている。	27.1%	#DIV/0!
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理者制度になじまない施設であるため。	0		33.3%	0.0%
図書館	3	3	100.0%		0		14.3%	100.0%
博物館(博物館、歴史民俗資料館)	1	0	0.0%	イベントなどが対象等、所管する組織の事務所でもあり、直営で運営すべき施設であるため。	1	継続的な管理運営だけでなく、文化振興事業及び他の文化施設が対象となる事務所でもあり、統廃合が必要である。	32.3%	100.0%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		19.8%	40.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	0.0%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度になじまない施設であるため。	1	施設を併用する関係であり、生活学習及び青少年健全育成に関する自主事業を実施していることから、委託が必要である。	47.3%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0			0		71.4%	#DIV/0!
福祉・保健センター	7	3	42.9%		1	職員の事務所を兼ねた施設であり、後継サービスを提供するため、委託が必要である。	56.3%	100.0%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		20.6%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
41.0%	6.4%	27.2%	2.8%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	91.0%

全国

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定
 → | 類型 | 実施予定時期 || | | 自治体クラウド 単独クラウド | |

検討中
 → | 検討状況 | |

未実施
 → | 実施しない理由 | |

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.0%	82.8%		

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462101	鹿児島県	指宿市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	連絡不確実とし、臨時職員で対応する。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	95.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)分	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
												24.4%	0.0%
												27.2%	2.8%

【実施予定無し及び首長部局未設置団体(注)は未実施の理由に「未実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。(人口が5万人未満の団体は回答不要)】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		31.8%	0.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%		0		42.9%	0.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.8%	100.0%
海水浴場	0	0			0		6.2%	#DIV/0!
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		97.3%	#DIV/0!
休業施設(公民館、第一山の等)	6	3	50.0%	過去に指定管理者制度導入について検討を行ったが、付帯施設との連携や管理運営の状況等により、指定管理者が導入と判断された施設がある。	1	過去に指定管理者制度導入について検討を行ったが、付帯施設との連携や管理運営の状況等により、指定管理者が導入と判断された施設がある。	72.3%	100.0%
キャンプ場	0	0			0		50.8%	100.0%
産業情報提供施設	10	4	40.0%	過去に指定管理者制度導入について検討を行ったが、付帯施設との連携や管理運営の状況等により、指定管理者が導入と判断された施設がある。	0		78.9%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	#DIV/0!
大規模公園	1	0	0.0%	過去に指定管理者制度導入について検討を行ったが、付帯施設との連携や管理運営の状況等により、指定管理者が導入と判断された施設がある。	1	過去に指定管理者制度導入について検討を行ったが、付帯施設との連携や管理運営の状況等により、指定管理者が導入と判断された施設がある。	35.3%	#DIV/0!
公営住宅	74	0	0.0%		0		7.8%	0.0%
駐車場	0	0			0		25.7%	#DIV/0!
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.2%	0.0%
図書館	2	2	100.0%		0		13.9%	100.0%
博物館(自然科学、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	博物館の施設内に教育委員会の部署を設けている。博物館の受付業務等は業務委託を行うことにより効率化を図っている。	1	博物館の施設内に教育委員会の部署を設けている。博物館の受付業務等は業務委託を行うことにより効率化を図っている。	29.1%	100.0%
公民館、市民会館	15	2	13.3%	校区公民館については、現在、公民館主事が管理している。	2	一部の校区公民館に市民生活部門の分室を設けている。	20.2%	40.0%
文化会館	0	0			0		29.2%	0.0%
合宿所、研修所等(青少年の集を主として)	0	0			0		47.5%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0			0		62.3%	#DIV/0!
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設によっては老朽化が進んでいるものもあり、制度導入の具体的な検討には至っていない。	1	保健センター内に福祉保健部門の部署を設けている。	48.6%	100.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設のあり方について、現在検討中である。	0		11.5%	#DIV/0!

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	移行時期	【参考】	
			実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	○	○	28.1%	37.0%
実施予定			23.6%	38.3%
検討中				
未実施				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 (注2)作成済の※印は、平成29年度決算から取引の額、従業員数ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462136	鹿児島県	西之表市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、学校用務員11名中の6名が専任職員である。今後については、専任職員の退職等に伴い、臨時・非常勤職員の配置を行う。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しない。	1		31.8%	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しない。	0		42.9%	0.0%
プール	1	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しない。	1	過去に指定管理者制度を導入したが、約半しか継続できず現在まで直営で運営している。今後条件に見合う業者が出てくれれば検討したい。	45.6%	100.0%
海水浴場	2	0	0.0%	指定管理者制度と同様に期間限定の契約であり、指定管理者制度を適用しにくい。	1	指定管理者制度は競争入札による採択であり、採択に選定されているため、採択は保証しているが、他の自治体は職員が常駐しており、今後指定管理者の導入が難しい。	6.2%	#DIV/0!
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		97.3%	#DIV/0!
体育施設 (公民館、市民会館等)	0	0			0		72.3%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	地権所有の土地が確保されており、地域に運営を委託しているため。	0		50.8%	100.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	#DIV/0!
大規模公園	1	1	100.0%		0		35.3%	#DIV/0!
公営住宅	20	0	0.0%	現状では必要性がないため。	0		7.8%	0.0%
駐車場	3	0	0.0%	市街駐車場については、利用促進を重視していないため、制度導入による経済的なメリットが少ないため。	0		25.7%	#DIV/0!
大規模公園、茶場等	0	0			0		24.2%	0.0%
図書館	1	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しないため。	1	指定管理者としてのノウハウを持ち合わせた業者が存在しないため、職員が常駐している状態である。今後、条件に見合う業者が出てくれれば検討したい。	13.9%	100.0%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	1	0	0.0%	注3を多く適用しており、競り方の関係上、直営での管理・運営をしている。	1	競り方の関係上、引継ぎ職員を常駐で配置する。	29.1%	100.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	各小学校を地域の公民館として位置付けており、指定管理者の制度が馴染まない。	0		20.2%	40.0%
文化会館	1	0	0.0%	条件に見合う業者が存在しないため。	0		29.2%	0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の会等を含む)	1	0	0.0%	青少年の家については、利用者がいない状況が続き、施設を取り壊す予定となっている。	0		47.5%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0			0		62.3%	#DIV/0!
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.6%	100.0%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		11.5%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%

全国(市区町村)

実施率	委託率
27.2%	2.8%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.0%		82.8%	

【注1】統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462144	鹿児島県	垂水市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	職員の採用を実施せず、臨時職員で対応している。今後の対応方針は、今後検討していく予定である。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	職員の採用を実施せず、臨時職員で対応している予定である。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	0	0.0%	過去に指定管理者制度の導入について検討を行った際、導入の視、指定管理者制度導入を行わないという結論に至ったため。	1	後方において指定管理者制度の導入について、検討を行っているが、導入には進んでいない。	31.8%	0.0%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	4	0	0.0%	過去に指定管理者制度の導入について検討を行った際、導入の視、指定管理者制度導入を行わないという結論に至ったため。	0		42.9%	0.0%
プール	0	0	0.0%		0		45.6%	100.0%
海水浴場	1	0	0.0%	施設の規模のみ確認しており、指定管理者制度の業務委託する契約の体制で、既に効果的な運用がなされているため。	0		6.2%	#DIV/0!
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0	0.0%		0		97.3%	#DIV/0!
体育施設 (公民館等、青少年の会等)	1	1	100.0%		0		72.3%	100.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		78.9%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		82.4%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		33.3%	#DIV/0!
大規模公園	0	0	0.0%		0		35.3%	#DIV/0!
公営住宅	20	0	0.0%	これまで指定管理者制度導入に向けた具体的な検討を行っていないため。	0		7.8%	0.0%
駐車場	0	0	0.0%		0		25.7%	#DIV/0!
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	これまで指定管理者制度導入に向けた具体的な検討を行っていないため。	0		24.2%	0.0%
図書館	1	0	0.0%	過去に指定管理者制度の導入について検討を行った際、導入の視、指定管理者制度導入を行わないという結論に至ったため。	1	臨時職員のみ運営しており、効果的に運用している。	13.9%	100.0%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	0	0	0.0%		0		29.1%	100.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	公民館館長、公民館主事を各施設に設置し、直営で運営するか検討中であるため導入していない。	10	公民館館長、公民館主事を各施設に設置し、運用を行っている。	20.2%	40.0%
文化会館	1	0	0.0%	過去に指定管理者制度の導入について検討を行った際、導入の視、指定管理者制度導入を行わないという結論に至ったため。	1	過去において指定管理者制度の導入について、検討を行ったが、導入には進んでいない。	29.2%	0.0%
合宿所、研修所 (青少年の会を含む)	0	0	0.0%		0		47.5%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		73.7%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0	0.0%		0		62.3%	#DIV/0!
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0		48.6%	100.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	小規模な施設であるため、管理業務委託により運営している。	0		11.5%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
設置率	委託率
14.3%	13.4%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
実施率	委託率
24.4%	0.0%
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	これまでに検討中であるが、今後、検討を実施する予定	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462152	鹿児島県	薩摩川内市	都市 II-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%	
案内・受付			91.8%	91.2%	
電話交換			93.5%	94.2%	
公用車運転			90.1%	88.1%	
し尿収集			95.7%	97.9%	
一般ごみ収集			96.4%	96.9%	
学校給食(調理)			73.3%	68.3%	
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%	
学校用務員事務	○	退職不補完扱いとし、職員化を行っている。	32.3%	35.1%	
水道メーター検針			100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%	
調査・集計			94.9%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	9	6	66.7%	職員執務室のある施設と併用施設のため。	0	58.3%	0.0%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	6	85.7%	職員執務室のある施設と併用施設のため。	0	58.5%	0.0%	
プール	6	5	83.3%	この施設の活用方針(廃止・継続など)を検討中のため	1	69.1%	100.0%	
海水浴場	2	2	100.0%	0	0	26.7%	#DIV/0!	
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0		0	0	84.5%	#DIV/0!	
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	1	1	100.0%	0	0	84.3%	100.0%	
キャンプ場等	3	3	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	0	64.6%	#DIV/0!	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	0	70.0%	#DIV/0!	
開放型研究施設等	0	0		0	0	87.5%	#DIV/0!	
大規模公園	3	3	100.0%	0	0	49.0%	#DIV/0!	
公営住宅	93	63	67.7%	漁島地域は、候補となるべき事業者がない。	0	8.8%	0.0%	
駐車場	3	3	100.0%	0	0	32.2%	#DIV/0!	
大規模公園、茶場等	4	4	100.0%	0	0	25.9%	0.0%	
図書館	9	1	11.1%	職員執務室のある施設と併用施設のため。	5	職員執務室のある施設と併用施設のため、運営管理の中で常駐人員は図書館業務のみを行っている。	17.2%	100.0%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0		0	0	28.8%	100.0%	
公民館、市民会館	8	0	0.0%	教育委員会の執務室となっているため	7	公民館では、職員が公務を行っており、施設管理の切り分けが難しい。	27.8%	40.0%
文化会館	2	2	100.0%	0	0	56.6%	0.0%	
倉庫前、研修所等 (農かその業をむ)	2	1	50.0%	未導入施設は、自然の家であり、直営運営の方針となっている。	1	未導入施設は、自然の家であり、直営運営の方針となっている。	50.0%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%	0	0	100.0%	#DIV/0!	
介護支援センター	0	0		0	0	43.1%	#DIV/0!	
福祉・保健センター	7	0	0.0%	施設の再配置計画(統廃合)の対象となっている	1	施設の再配置計画(統廃合)の対象となっている	53.5%	100.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	0	22.5%	#DIV/0!	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
43.3%	2.2%
実施率	委託率
27.2%	2.6%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	○	検討状況	システムの更新時期を考慮し、他市の状況を見ながら検討する。
-----	---	------	-------------------------------

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
43.3%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

【注】統一した基準による財政書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財政書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462161	鹿児島県	日置市	都市 I-3

(1)民間委託

事業名	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.5%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)	○	後継は現状維持する。	70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務	○	後継は現状維持する。	53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方		【参考】	
					自治体職員を常駐施設数	自治体職員を常駐していません	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	11	1	9.1%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	4	コストを考慮し、管理人員で対応している。	40.5%	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	34	2	5.9%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	7	コストを考慮し、管理人員で対応している。	38.4%	0.0%
プール	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	2	コストを考慮し、管理人員で対応している。	52.2%	100.0%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	コストを考慮し、監視員雇用で対応している。	11.1%	#DIV/0!
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	1	0	0.0%	施設の運営方法を検討中。	0	施設の運営方法を検討中。	81.8%	#DIV/0!
休業施設 (公民館、山の家等)	2	2	100.0%		1		57.1%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	コストを考慮し、管理人員で対応している。	40.7%	100.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	#DIV/0!
康楽施設、見本市施設	1	0	0.0%	市役所組織再編と観光協会組織強化を併せて検討中。	1	市役所組織再編と観光協会組織強化を併せて検討中。	0.0%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	#DIV/0!
大規模公園	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	コストを考慮し、管理人員で対応している。	26.5%	#DIV/0!
公営住宅	80	0	0.0%	指定管理者制度利用及び民間移転を含めて検討中。	0		3.8%	0.0%
駐車場	3	0	0.0%	直営と指定管理者のコストを比較して、検討中である。	0		21.4%	#DIV/0!
大規模公園、茶場等	0	0			0		19.0%	0.0%
図書館	3	0	0.0%	市民サービスの維持、向上のため直営で運営すべき施設と考える。	3	指定管理者制度利用を検討しているが、後継は現状維持する。	10.4%	100.0%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物、植物等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	10.2%	100.0%
公民館、市民会館	30	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	30	指定管理者制度を導入することでコスト増、事務量の増加が見込まれ、メリットは特になく思われる。	14.1%	40.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.5%	0.0%
倉庫、研修所等 (農家の家を含む)	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる 公費に占める割合が低いため。	1	運営方法は、協議検討中。	46.7%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	#DIV/0!
介護支援センター	1	0	0.0%	市民サービスの維持、向上のため直営で運営すべき施設と考える。	1	既に職員が常駐していることから、現時点で導入する必要はないと思われる。	75.0%	#DIV/0!
福祉・保健センター	8	5	62.5%	市民サービスの維持、向上のため直営で運営すべき施設と考える。	0		47.1%	100.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	地区公民館併用施設のため。	4	地区公民館併用のため、直営で運営している。	4.0%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託 委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体	全国(市区町村)		
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	21.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%

※全国(市区町村)平均

全国	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.6%	34.4%

全国

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.9%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462179	鹿児島県	曾於市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の退職に伴い、臨時・嘱託職員に随時切り替え	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		31.6%	0.0%
競技場(野球場、サッカーコート等)	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		43.0%	0.0%
プール	1	1	100.0%		0		40.7%	100.0%
海水浴場	0	0			0		28.6%	#DIV/0!
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		87.5%	#DIV/0!
休業施設(公民館等、湯・山の堂等)	3	3	100.0%		0		83.5%	100.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		67.8%	100.0%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	#DIV/0!
大規模公園	0	0			0		27.5%	#DIV/0!
公営住宅	50	0	0.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めない	0		4.4%	0.0%
駐車場	0	0			0		24.6%	#DIV/0!
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	受付等、業務作業のための、臨時職員で対応している。	9.6%	0.0%
図書館	3	3	100.0%		0		21.0%	100.0%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	1	1	100.0%		0		29.1%	100.0%
公民館、市民会館	10	4	40.0%	教育委員会分室として職員配置を行っているため。	2	教育委員会分室として職員配置を行っているため。	19.3%	40.0%
文化会館	3	0	0.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めない	0		33.3%	0.0%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0		48.8%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0			0		71.4%	#DIV/0!
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		48.0%	100.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		21.5%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
18.5%	3.7%
14.8%	44.4%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

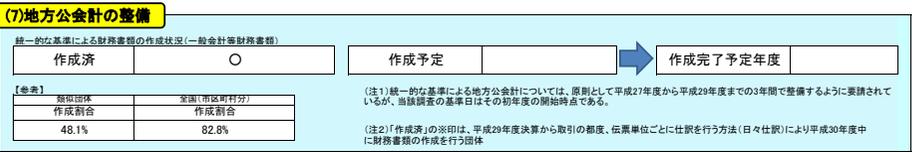
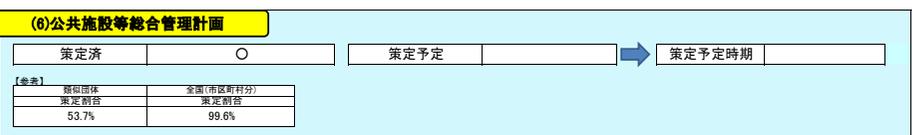
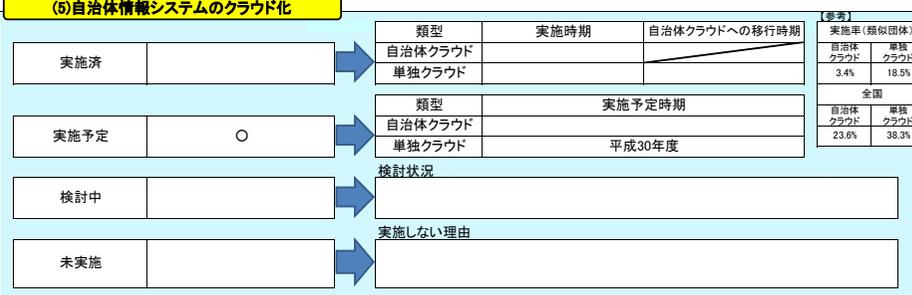
地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462187	鹿児島県	霧島市	都市 III-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率	
			100.0%	99.7%	
		本庁舎の清掃	100.0%	99.7%	
		本庁舎の夜間警備	95.8%	98.6%	
		案内・受付	90.0%	91.2%	
		電話交換	100.0%	94.2%	
		公用車運転	100.0%	88.1%	
		し尿収集	100.0%	97.9%	
		一般ごみ収集	100.0%	96.9%	
		学校給食(調理)	86.2%	68.3%	
		学校給食(運搬)	92.6%	91.2%	
	○	学校用務員事務	26.3%	35.1%	
		水道メーター検針	100.0%	99.1%	
		道路維持補修・清掃等	100.0%	96.9%	
		ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%	
		在宅配食サービス	100.0%	99.9%	
		情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.5%	
		ホームページ作成・運営	96.2%	97.7%	
		調査・集計	96.0%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公的施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	全国(市区町村別)導入率	
14	9	64.3%	0	57.7%	0.0%
22	16	72.7%	0	54.1%	0.0%
5	5	100.0%	0	62.3%	0.0%
2	1	50.0%	0	33.3%	#DIV/0!
2	2	100.0%	0	100.0%	#DIV/0!
2	2	100.0%	0	92.9%	100.0%
3	2	66.7%	0	61.3%	100.0%
0	0		0	83.3%	#DIV/0!
0	0		0	81.3%	#DIV/0!
0	0		0	0.0%	#DIV/0!
4	4	100.0%	0	50.7%	#DIV/0!
121	0	0.0%	0	9.4%	0.0%
6	0	0.0%	0	41.3%	#DIV/0!
1	1	100.0%	0	35.1%	0.0%
2	0	0.0%	2	16.0%	100.0%
0	0		0	27.4%	100.0%
35	2	5.7%	14	30.3%	40.0%
0	0		0	65.3%	0.0%
18	8	44.4%	8	57.6%	#DIV/0!
0	0		0	66.7%	#DIV/0!
0	0		0	57.1%	#DIV/0!
8	3	37.5%	1	55.4%	100.0%
1	0	0.0%	1	23.5%	#DIV/0!



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462195	鹿児島県	いちき串木野市	都市 I-2

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)	○	給食センターの建設と併せて、民間委託を検討していく予定。	91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	現在の学校用務員が退職になった時点で、臨時職員にて対応する。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	3	100.0%			35.5%	0.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	5	100.0%			43.1%	0.0%
プール	2	2	100.0%			54.6%	100.0%
海水浴場	0	0				9.1%	#DIV/0!
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				90.9%	#DIV/0!
休業施設 (飲食店等、売上の営業)	0	0				72.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0				65.6%	100.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			90.9%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0				100.0%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0				0.0%	#DIV/0!
大規模公園	0	0				29.2%	#DIV/0!
公営住宅	27	0	0.0%	地市の状況等を参考にしながら検討している状況		7.8%	0.0%
駐車場	2	2	100.0%			18.8%	#DIV/0!
大規模公園、茶場等	0	0				12.9%	0.0%
図書館	2	2	100.0%			12.6%	100.0%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	2	1	50.0%	残りの1施設については、専門性が高いため、今後も直営の方針。		26.8%	100.0%
公民館、市民会館	14	13	92.9%	1施設については、平成29年度に建設したばかりのため、しばらくは直営で管理する。		22.1%	40.0%
文化会館	2	2	100.0%			46.8%	0.0%
合宿所、研修所等 (夏休みの営業を含む)	0	0				54.0%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0				85.7%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0				65.2%	#DIV/0!
福祉・保健センター	5	2	40.0%	自治体職員の事務所として使用しているため		45.1%	100.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の利用状況が悪く、施設の廃止、建て替えも含め、今後の方向性を協議するために直営とした。		11.7%	#DIV/0!

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
			—

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	11.9%	22.4%		

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体
実施率 委託率
28.4% 4.5%
全国(市区町村)分
実施率 委託率
27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施

類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

類型 実施予定時期

検討状況

実施しない理由

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%	23.6%	38.3%

平成30年度までに導入することを検討中

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定

【参考】類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村)分 策定割合 99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成済	作成済	作成予定	作成完了予定年度

【参考】類似団体 作成割合 92.5% 全国(市区町村)分 作成割合 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462209	鹿児島県	南さつま市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	21	19	90.5%	施設の収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	0		31.8%	0.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	29	25	86.2%	施設の収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	0		42.9%	0.0%
プール	2	2	100.0%		0		45.6%	100.0%
海水浴場	0	0			0		6.2%	#DIV/0!
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%		0		97.3%	#DIV/0!
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	1	1	100.0%		0		72.3%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	100.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	#DIV/0!
大規模公園	2	1	50.0%	施設の収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	0		35.3%	#DIV/0!
公営住宅	87	87	100.0%		0		7.8%	0.0%
駐車場	2	1	50.0%	施設の収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	0		25.7%	#DIV/0!
大規模公園、茶場等	0	0			0		24.2%	0.0%
図書館	5	5	100.0%		0		13.9%	100.0%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	8	2	25.0%	施設の収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	5	歴史資料館に学芸員のような専門的人員が必要のため。	29.1%	100.0%
公民館、市民会館	25	0	0.0%	施設の収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	24	自治体職員が常駐した方がよりよいサービスの提供ができるため。	20.2%	40.0%
文化会館	1	0	0.0%	施設の収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	0		29.2%	0.0%
合宿所、研修所等 (夏がその場をむ)	0	0			0		47.5%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	施設の収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	1	施設と併せた課題解決が重要のため	73.7%	#DIV/0!
介護支援センター	1	0	0.0%	市の職員の専門職がいるため。	1	市の職員の専門職がいるため。	62.3%	#DIV/0!
福祉・保健センター	7	3	42.9%	施設の収益がなく、指定管理候補者がみこまれないため。	0		48.6%	100.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.5%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託 委託状況				
委託予定無し				

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
84.0%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462217	鹿児島県	志布志市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	3	100.0%			0	31.6%	0.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	5	100.0%			0	43.0%	0.0%
プール	3	3	100.0%			0	40.7%	100.0%
海水浴場	1	1	100.0%			0	28.6%	#DIV/0!
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%			0	87.5%	#DIV/0!
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊等)	2	2	100.0%			0	83.5%	100.0%
キャンプ場等	0	0				0	67.6%	100.0%
産業情報提供施設	0	0				0	81.5%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0				0	60.7%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	#DIV/0!
大規模公園	5	1	20.0%	収益が見込めないため、指定管理導入は困難。		0	27.5%	#DIV/0!
公営住宅	38	0	0.0%	収益が見込めないため、指定管理導入は困難。		0	4.4%	0.0%
駐車場	1	0	0.0%	小規模のため、指定管理導入は困難。		0	24.6%	#DIV/0!
大規模公園、茶場等	0	0				0	9.6%	0.0%
図書館	6	0	0.0%	施設の性質上、運営で運営することが妥当。	1	1	21.0%	100.0%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	3	1	33.3%	小規模のため、指定管理導入は困難。		0	29.1%	100.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	小規模のため、指定管理導入は困難。		0	19.3%	40.0%
文化会館	2	2	100.0%			0	33.3%	0.0%
合宿所、研修所等 (夏かき等の夏をむく)	0	0				0	48.6%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0				0	100.0%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0				0	71.4%	#DIV/0!
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設の性質上、運営で運営することが妥当。	1	1	48.0%	100.0%
児童クラブ、学童館等	0	0				0	21.5%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	3.7%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成32年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	44.4%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462225	鹿児島県	奄美市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)			70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務			53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)平均
体育館	4	2	50.0%		0	40.5%	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0	38.4%	0.0%
プール	5	4	80.0%	経費削減のため、大規模な修繕等が必要であり、現在稼働していない。	0	52.2%	100.0%
海水浴場	2	1	50.0%	資料開放の海水浴場のため、収入が見込めない。	0	11.1%	#DIV/0!
宿泊体育施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	81.8%	#DIV/0!
体育施設 (公園広場、市民広場等)	0	0			0	57.1%	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	40.7%	100.0%
産業情報提供施設	0	0			0	87.5%	#DIV/0!
展示施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	#DIV/0!
大規模公園	1	1	100.0%		0	26.5%	#DIV/0!
公営住宅	78	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	3.8%	0.0%
駐車場	1	1	100.0%		0	21.4%	#DIV/0!
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	霊園については、以前、事業団体に依頼を行ったが、導入について意見の対立があったため、現時点での導入は考えていない。 斎場については、基幹会館の整備を行っており、整備が完了すれば、指定管理も検討するものと思われる。	2	19.0%	0.0%
図書館	0	0			0	10.4%	100.0%
博物館 (歴史、自然、民俗、動物等)	3	0	0.0%	国指定重要文化財等の管理が年々増え、民間企業等では対応できないため指定管理は考えていない。 施設メンテナンス等は指定管理による委託が認められている。	3	10.2%	100.0%
公民館、市民会館	6	4	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	2	14.1%	40.0%
文化会館	1	1	100.0%		0	62.5%	0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0	46.7%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0			0	75.0%	#DIV/0!
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	47.1%	100.0%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	保護者が選定しており、市の直営でもなく指定管理制も導入していない。	0	4.0%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均	
	設置率	委託率
類似団体	3.1%	21.0%
全国(市区町村)平均	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均	
	実施率	委託率
類似団体	25.0%	0.0%
全国(市区町村)平均	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設部局(は)未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.6%	34.4%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均	
	策定割合	策定割合
類似団体	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均	
	作成割合	作成割合
類似団体	100.0%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462233	鹿児島県	南九州市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の変更に合わせて、適宜適宜による職員数での対応とする予定であるが、状況に応じて委託方式への切り替えも検討している。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	95.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	公営内別施設に教育委員会職員が配置されていることから。	0		31.6%	0.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	2	11.8%	公営内別施設に教育委員会職員が配置されていることから。	9	公営内の複数の施設一括して管理。また、施設の管理以外の業務も行っているため、必要最小限の配置であると考ええる。	43.0%	0.0%
プール	3	1	33.3%	公営内別施設に教育委員会職員が配置されていることから。	0		40.7%	100.0%
海水浴場	0	0			0		28.6%	#DIV/0!
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所)	0	0			0		87.5%	#DIV/0!
休業施設(公民館、市民会館等)	5	5	100.0%		0		83.5%	100.0%
キャンプ場等	5	3	60.0%	公営内別施設に教育委員会職員が配置されていることから。	1	公営内の複数の施設一括して管理。また、施設の管理以外の業務も行っているため、必要最小限の配置であると考ええる。	67.6%	100.0%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	5	1	20.0%	無償譲渡等の検討を行っている施設があるため。	0		60.7%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	#DIV/0!
大規模公園	8	2	25.0%	公営内別施設に教育委員会職員が配置されていることから。	2	公営内の複数の施設一括して管理。また、施設の管理以外の業務も行っているため、必要最小限の配置であると考ええる。	27.5%	#DIV/0!
公営住宅	41	0	0.0%	導入自治体への調査、内閣府に諮問。本市で導入する場合は、指定管理者制度を適用して、かつ公営住宅の管理も併せて行う必要がある。	0		4.4%	0.0%
駐車場	8	8	100.0%		0		24.6%	#DIV/0!
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.6%	0.0%
図書館	3	3	100.0%		0		21.0%	100.0%
博物館(美術館、歴史館、博物館)	2	0	0.0%	館が市文化財課職員が勤務場所となっていることや貴重な文化財(彫刻・骨董品)の管理業務も兼任していることから導入が難しい。	1	館が市文化財課職員が勤務場所となっていることや貴重な文化財(彫刻・骨董品)の管理業務も兼任していることから導入が難しい。	29.1%	100.0%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	公民館は、生涯学習拠点施設であるとともに、多くの社会教育等団体の活動拠点としても活用されていることから、市民会館(公民館)に管理業務を行うべき施設であるから。	1	中央公民館課職員が職員が勤務場所となっているため。	19.3%	40.0%
文化会館	3	0	0.0%	施設に教育委員会職員が配置されていることから。	3	公営内の複数の施設一括して管理。また、施設の管理以外の業務も行っているため、必要最小限の配置であると考ええる。	33.3%	0.0%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	2	0	0.0%	将来的には譲渡に向けて検討している施設もあるため。	1	施設内に農業関係の本庁機能組織が入り、職員が配置されていることから。	48.6%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0			0		71.4%	#DIV/0!
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設内に介護関係の本庁機能組織が入り、職員が配置されていることから。	1	施設内に介護関係の本庁機能組織が入り、職員が配置されていることから。	48.0%	100.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	出前直営で運営を行い、利用児童数等の増減が激しいから施設管理については可能性を検討する	0		21.5%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
13.0%	25.9%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
18.5%	3.7%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定	○	種類	実施予定時期
	○	自治体クラウド	平成30年度
	○	単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

未実施	→	理由
-----	---	----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	44.4%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.9%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462241	鹿児島県	伊佐市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	体育館については、シルバー人材センターに業務委託しており、指定管理者の検討を行っていない。	0		31.8%	0.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	競技場については、シルバー人材センターに業務委託しており、指定管理者の検討を行っていない。	0		42.9%	0.0%
プール	1	0	0.0%	広業や監視、受付業務を警備会社に委託しており、指定管理者の検討を行っていない。	0		45.8%	100.0%
海水浴場	0	0			0		6.2%	#DIV/0!
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		97.3%	#DIV/0!
休養施設 (公園、山等の等)	3	1	33.3%	指定管理者を行っていない施設のうち、1施設は警察署により指定管理者業務委託している。残り2施設については指定管理者の検討を行っていない。	0		72.3%	100.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	残りの1施設についても検討予定である。	0		50.8%	100.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	#DIV/0!
大規模公園	5	0	0.0%	具体的な検討に当たっていない。	0		35.3%	#DIV/0!
公営住宅	58	0	0.0%	現在、検討に当たっていない。	0		7.8%	0.0%
駐車場	0	0			0		25.7%	#DIV/0!
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.2%	0.0%
図書館	2	0	0.0%	職員職員や臨時職員が業務に従事しており、指定管理者を検討していない。	2	職員職員や臨時職員が業務に従事しており、指定管理者を検討していない。	13.9%	100.0%
博物館 (歴史、自然、民俗、動物等)	0	0			0		29.1%	100.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	受付等の業務を委託しており、指定管理者の検討を行っていない。	0		20.2%	40.0%
文化会館	2	0	0.0%	シルバー人材センターへの業務委託や臨時職員を雇用しており、指定管理者の検討を行っていない。	1	シルバー人材センターへの業務委託や臨時職員を雇用しており、指定管理者の検討を行っていない。	29.2%	0.0%
合宿所、研修所等 (教育の場を含む)	0	0			0		47.5%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0			0		62.3%	#DIV/0!
福祉・保健センター	2	1	50.0%	今後の施設の運用等も検討する必要がある。その検討に当たっていない。	0		48.6%	100.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.5%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

【参考】 類似団体 委託率 24.4% 全国(市区町村分) 委託率 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】 類似団体 実施率 27.2% 委託率 2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド	平成25年度	
検討中		→	単独クラウド		
未実施		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		

【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 37.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】 類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 99.6%

(7)地方公金計の整備

作成済		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】 類似団体 作成割合 84.0% 全国(市区町村分) 作成割合 82.8%

(注1)統一した基準による地方公金計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、従業員数ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462250	鹿児島県	始良市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	原則道庁委託とし、外部委託化を推進する。	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

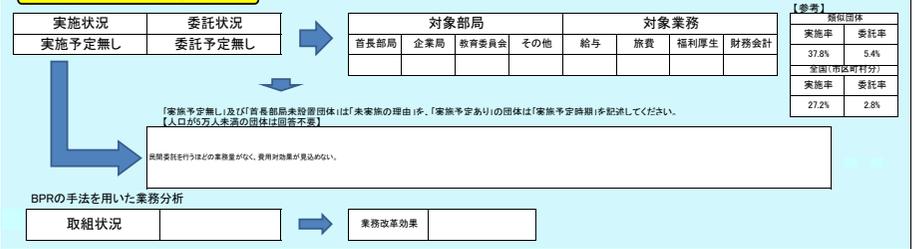
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	8	6	75.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	65.4%	0.0%
競技場(野球場、サッカーコート等)	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	71.6%	0.0%
プール	0	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	69.3%	100.0%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	33.3%	#DIV/0!
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	91.7%	#DIV/0!
休業施設(公民館等、山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	66.7%	100.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	前年度公募したが、条件に合う者がなかった。	0	48.8%	100.0%
産業情報提供施設	21	11	52.4%	指定管理者制度を導入していない施設については、利用頻度が少ない等の理由があり、指定管理者制度に不向きであるため。	3	69.4%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	30.8%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	25.0%	#DIV/0!
大規模公園	1	1	100.0%		0	50.8%	#DIV/0!
公営住宅	77	1	1.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	8.3%	0.0%
駐車場	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	68.0%	#DIV/0!
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	平成29年度に火葬場を建設し、現在指定管理者制度導入に向けて検討中。	1	49.5%	0.0%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入について、調査研究中	2	22.1%	100.0%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	4	1	25.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	3	32.0%	100.0%
公民館、市民会館	21	10	47.6%	指定管理者制度導入について、調査研究中	6	21.6%	40.0%
文化会館	1	1	100.0%		0	68.3%	0.0%
合宿所、研修所等(夏休みの場を含む)	6	2	33.3%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	42.9%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	100.0%	#DIV/0!
介護支援センター	1	1	100.0%		0	58.8%	#DIV/0!
福祉・保健センター	9	4	44.4%	指定管理者制度導入について、調査研究を進めている	2	62.9%	100.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0	23.0%	#DIV/0!

(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
------------------	---	------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

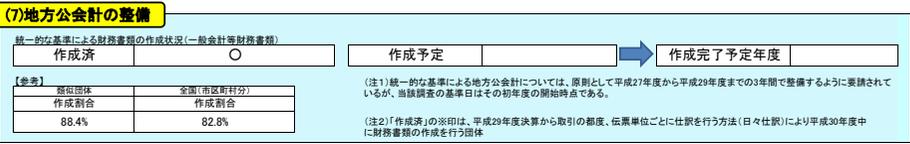
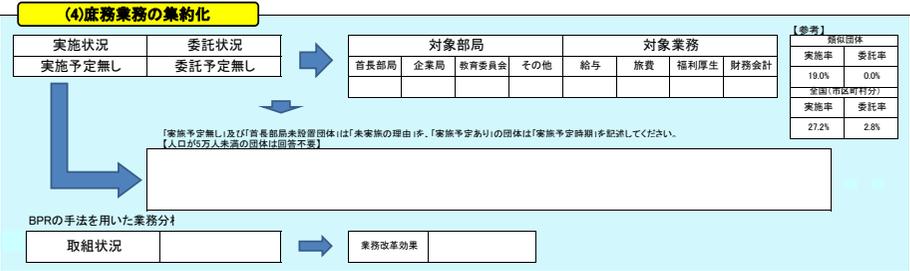
地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
463043	鹿児島県	十島村	町村 I-0

(1)民間委託				【参考】	
		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃				99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備	○	今後も変更なし		98.1%	98.6%
案内・受付				100.0%	91.2%
電話交換				100.0%	94.2%
公用車運転				84.4%	88.1%
し尿収集				100.0%	97.9%
一般ごみ収集				95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も変更なし		53.8%	68.3%
学校給食(運搬)				84.4%	91.2%
学校用務員事務				51.4%	35.1%
水道メーター検針				96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等				96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣	○	今後も変更なし		96.2%	98.8%
在宅配食サービス				99.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持	○	今後も変更なし		99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営				100.0%	97.7%
調査・集計				94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	7	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	11.1%	0.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0	0	指定管理を受け入れられるような業者がないので、直営で運営する必要があるため。	17.5%	0.0%
プール	0	0	0	0	16.3%	100.0%
海水浴場	4	0	0.0%	指定管理を受け入れられるような業者がないので、直営で運営する必要があるため。	12.5%	#DIV/0!
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0	0	0	82.8%	#DIV/0!
休業施設 (公民館、道の駅等)	0	0	0	0	67.0%	100.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0	44.3%	100.0%
産業情報提供施設	0	0	0	0	61.5%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	57.1%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0	0	0	0.0%	#DIV/0!
大規模公園	0	0	0	0	48.3%	#DIV/0!
公営住宅	74	0	0.0%	指定管理を受け入れられるような業者がないので、直営で運営する必要があるため。	0.0%	0.0%
駐車場	0	0	0	0	5.7%	#DIV/0!
大規模公園、茶場等	0	0	0	0	13.9%	0.0%
図書館	0	0	0	0	0.0%	100.0%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	2	2	100.0%	0	16.2%	100.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理を受け入れられるような業者がないので、直営で運営する必要があるため。	27.2%	40.0%
文化会館	0	0	0	0	19.2%	0.0%
合宿所、研修所等 (農かほの里をむ)	0	0	0	0	54.8%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	58.8%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0	0	0	48.5%	#DIV/0!
福祉・保健センター	0	0	0	0	30.1%	100.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0	5.7%	#DIV/0!



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
463922	鹿児島県	さつま町	町村 V-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集	○	委託の可能性を模索中	80.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	学校再編の状況を見据えて委託を検討中	16.7%	68.3%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務	○	学校再編の状況を見据えて委託を検討中	20.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣			0.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	本県(市区町村)委託率
体育館	5	1	20.0%	施設の管理計画を今年度中予定であり、その方向性を決定する指定管理者を導入するにあたって、老朽等により管理をする団体との調整が難航が予想されるため	2	施設の利用に関しての案内、調整や設備点検的な判断による	14.3%	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	2施設とも基本的に利用料を取っていない施設であり、管理をする受け皿等の調整が進みにくい	0		0.0%	0.0%
プール	3	1	33.3%	年間を通じて営業をしていない施設がある事や老朽化等により、制度を導入する意向が定まらない	2	取捨や管理等に注意が必要な施設であるため	11.8%	100.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	#DIV/0!
宿泊体養施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		90.0%	#DIV/0!
休養施設 (公民館、生涯学習センター等)	3	3	100.0%		0		81.8%	100.0%
キャンプ場等	3	2	66.7%	場所の問題や利用の時期に限りがある事により、制度を導入するためのハードルが高いため	0		55.6%	100.0%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	#DIV/0!
大規模公園	0	0			0		0.0%	#DIV/0!
公営住宅	50	0	0.0%	団地の規模が小さく、管理するうえで直営の方がメリットが大きい	0		0.0%	0.0%
駐車場	0	0			0		0.0%	#DIV/0!
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	0.0%
図書館	3	0	0.0%	文化センターを複合する計画があり、場合によっては施設が調整する可能性もあるため	3	管理するうえで複雑な業務を行う必要があるため	0.0%	100.0%
博物館	0	0			0		0.0%	100.0%
公民館、市民会館	11	7	63.6%	受け皿として考えられる地域の管理組織の組織等が薄いため	4	町民自身配置してある施設については、団地の拠点となる施設であり、旧町域の異業連携を兼ねているため	0.0%	40.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	0.0%
合宿所、研修所等 (県庁舎を除く)	0	0			0		0.0%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0			0		0.0%	#DIV/0!
福祉・保健センター	2	0	0.0%	個別計画を本年度中予定であり、施設の集約や施設機能の調整等を行う可能性もあるため	0		0.0%	100.0%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	受け皿として考えられる団体の余力・体力があまりない	0		0.0%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		本県(市区町村)	
設置率	委託率	設置率	委託率
0.0%	0.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	業務改革効果
------	--------	---	--------

委託状況

委託予定無し	→	業務改革効果
--------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国(市区町村)平均	
27.2%	2.8%

【参考】類似団体

「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体(は)未実施の理由」は、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施率(類似団体)
		14.3%
		42.9%

実施予定

実施予定	○	→	実施率(類似団体)
			23.6%
			38.3%

検討中

未実施

【参考】

類似団体		本県(市区町村)	
実施率	移行率	実施率	移行率
100.0%	99.6%		

【注1】統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	---	----------	--------

【参考】

類似団体		本県(市区町村)	
作成割合	移行率	作成割合	移行率
71.4%	82.8%		

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

策定予定

【参考】

類似団体		本県(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	---	----------	--------

【参考】

類似団体		本県(市区町村)	
作成割合	移行率	作成割合	移行率
71.4%	82.8%		

【注1】統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464040	鹿児島県	長島町	町村 III-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)			68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	選任職員以外の配置への移行	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0	13.5%	0.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0	27.5%	0.0%
プール	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0	29.4%	100.0%
海水浴場	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0	0.0%	#DIV/0!
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	0	0.0%	導入したいが公募者がいない	0	75.0%	#DIV/0!
休業施設 (公園広場、遊・山の堂等)	2	0	0.0%	指定管理者が働進、導入したいが公募者がいない	0	62.5%	100.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	コスト増が見込まれる	0	0.0%	100.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	0.0%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	0.0%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%	#DIV/0!
大規模公園	0	0	0.0%		0	0.0%	#DIV/0!
公営住宅	19	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0	0.0%	0.0%
駐車場	0	0	0.0%		0	0.0%	#DIV/0!
大規模公園、茶場等	0	0	0.0%		0	0.0%	0.0%
図書館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0	0.0%	100.0%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	2	1	50.0%	コスト増が見込まれる	0	0.0%	100.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0	30.7%	40.0%
文化会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれる	1	33.3%	0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の夏をむく)	0	0	0.0%		0	50.0%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	66.7%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0	0.0%		0	54.5%	#DIV/0!
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	46.6%	100.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0	10.0%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	2.8%	11.9%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	55.6%	23.6%	38.3%

実施予定

→

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→

→	検討状況
---	------

未実施

→

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
22.2%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
55.6%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464520	鹿児島県	湧水町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	従来どおりであるが、委託も検討する。	57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	2	50.0%	指定管理制度を導入しても、利用者等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えたため。	0	25.0%	0.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理制度を導入しても、利用者等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えたため。	0	28.1%	0.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理制度を導入しても、利用者等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えたため。	0	23.1%	100.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%	#DIV/0!
宿泊休業施設(ホテル、観光旅館等)	0	0			0	88.6%	#DIV/0!
休業施設(公民館等、湯・山の営業)	0	0			0	94.3%	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	53.1%	100.0%
産業情報提供施設	0	0			0	66.7%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	#DIV/0!
大規模公園	1	0	0.0%	事業者の応募が見込めない	0	48.6%	#DIV/0!
公営住宅	27	0	0.0%	指定管理制度を導入しても、利用者等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えたため。	0	4.8%	0.0%
駐車場	0	0			0	21.5%	#DIV/0!
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.1%	0.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度を導入しても、利用者等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えたため。	1	7.3%	100.0%
博物館(美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	16.3%	100.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理制度を導入しても、利用者等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えたため。	1	5.3%	40.0%
文化会館	0	0			0	15.6%	0.0%
合宿所、研修所等(夏かき等の夏をむく)	0	0			0	58.8%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0			0	75.0%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0			0	22.2%	#DIV/0!
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理制度を導入しても、利用者等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えたため。	1	43.9%	100.0%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理制度を導入しても、利用者等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えたため。	0	11.6%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.3%	18.8%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
15.6%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成31年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464686	鹿児島県	大崎町	町村 III-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		96.8%	98.6%
		100.0%	91.2%
		100.0%	94.2%
		88.9%	88.1%
		100.0%	97.9%
		96.7%	96.9%
		68.0%	68.3%
		100.0%	91.2%
	○ 民間委託の経費削減効果が見込めないため	33.3%	35.1%
		100.0%	99.1%
		100.0%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		96.4%	97.7%
		94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
1	0	0.0%		1	原則、臨時職員で対応
0	0		利用料等が少額で、管理委託料等のコスト増が見込まれるため。	0	
1	1	100.0%		0	
0	0			0	
1	1	100.0%		0	
0	0			0	
1	1	100.0%		0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
16	0	0.0%	指定管理を受け入れられるような業者がないため。	0	
1	0	0.0%	小規模のため、指定管理導入は困難。公共施設駐車場	0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
1	0	0.0%	指定管理制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、コスト増が見込まれるため。	1	職員が常駐する事施設と併設している
0	0			0	
1	0	0.0%	利用料等が少額でコスト増が見込まれるため。	1	事務所が施設内にあるため
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
2	1	50.0%	保健センターについては、役所庁舎と併設していることから、必要ではない。	0	
0	0			0	

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託	類似団体	全国(市区町村)
設置状況	設置予定無し	8.3%	2.8%
設置予定無し	—	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体	全国(市区町村)
実施予定無し	委託予定無し	27.2%	2.8%

対象業務: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体	全国(市区町村)
実施済	○	22.2%	55.6%
実施予定	○	23.6%	38.3%

検討状況: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体	全国(市区町村)
策定済	○	22.2%	99.6%
策定予定	—		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成済	作成予定	類似団体	全国(市区町村)
作成済	○	55.6%	82.8%
作成予定	—		

注1: 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

注2: 「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464821	鹿児島県	東串良町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	移行体制を維持する	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針	○	移行体制を維持する	98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	本県(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	方向性が定まっていないことから、現行のままで維持し、今後もし引き続き協議検討を行う	1	施設の利用・維持管理だけでなく、社会教育行政の一部でもある社会体育及び生涯スポーツの推進を図ることに留意し対応	14.3%	0.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	方向性が定まっていないことから、現行のままで維持し、今後もし引き続き協議検討を行う	1	施設の利用・維持管理だけでなく、社会教育行政の一部でもある社会体育及び生涯スポーツの推進を図ることに留意し対応	17.1%	0.0%
プール	1	0	0.0%	方向性が定まっていないことから、現行のままで維持し、今後もし引き続き協議検討を行う	0		17.1%	100.0%
海水浴場	0	0			0		35.7%	#DIV/0!
宿泊休業施設	0	0			0		84.4%	#DIV/0!
休養施設(ホテル、温泉保養等)	0	0			0		100.0%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	方向性が定まっていないことから、現行のままで維持し、今後もし引き続き協議検討を行う	0		45.9%	100.0%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	#DIV/0!
農水増設、見本市施設	0	0			0		87.5%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	#DIV/0!
大規模公園	0	0			0		33.3%	#DIV/0!
公営住宅	48	0	0.0%	方向性が定まっていないことから、現行のままで維持し、今後もし引き続き協議検討を行う	0		0.0%	0.0%
駐車場	0	0			0		7.5%	#DIV/0!
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.3%	0.0%
図書館	1	0	0.0%	方向性が定まっていないことから、現行のままで維持し、今後もし引き続き協議検討を行う	1	業務内容から職員で対応することが望ましいと判断する	9.2%	100.0%
博物館	0	0			0		8.7%	100.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	業務内容から職員で対応することが望ましいと判断する	1	方向性が定まっていないことから、現行のままで維持し、今後もし引き続き協議検討を行う	20.1%	40.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	0.0%
合宿所、研修所等(県庁の別荘を含む)	0	0			0		30.6%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0			0		25.0%	#DIV/0!
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健センターについては、設備等と併設していることから、必要ではない。福祉センターについては、方向性が定まっていないことから、現行のままで維持し、今後もし引き続き協議検討を行う	2	業務内容から職員で対応することが望ましいと判断する	26.0%	100.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.5%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		本県(市区町村)	
設置率	委託率	設置率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		本県(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.3%	0.0%	27.2%	2.8%

※「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体(は)未実施の理由」は、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○		自治体クラウド	→	→
検討中			単独クラウド		
未実施					

【参考】

自治体クラウド		単独クラウド	
実施率	移行率	実施率	移行率
36.4%	25.2%	23.6%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		本県(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		本県(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.2%	82.8%		

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464902	鹿児島県	錦江町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	民営化や外部委託など、施設運営の在り方を検討する。	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員の退職後は非常勤職員で補充することとしている。	42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	0	0.0%	指定管理が少額になるため応募対象者が見込めず、直営で今のところ問題なく対応している	0		14.3%	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	指定管理が少額になるため応募対象者が見込めず、直営で今のところ問題なく対応している	0		17.1%	0.0%
プール	1	0	0.0%	年度内(期中・40日)のみ開設されるプールのため直営で対応している	0		17.1%	100.0%
海水浴場	0	0			0		35.7%	#DIV/0!
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		84.4%	#DIV/0!
休養施設 (公民館等、湯・山の寮等)	1	1	100.0%		0		100.0%	100.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	期間限定キャンプ場のため直営で対応	0		45.9%	100.0%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	#DIV/0!
大規模公園	0	0			0		33.3%	#DIV/0!
公営住宅	22	0	0.0%	小規模自治体にはそぐわないから	0		0.0%	0.0%
駐車場	0	0			0		7.5%	#DIV/0!
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.3%	0.0%
図書館	0	0			0		9.2%	100.0%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0		8.7%	100.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理が少額になるため応募対象者が見込めず、直営で今のところ問題なく対応している	0		20.1%	40.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理が少額になるため応募対象者が見込めず、直営で今のところ問題なく対応している	0		18.5%	0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0			0		30.6%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0			0		25.0%	#DIV/0!
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理が少額になるため応募対象者が見込めず、直営で今のところ問題なく対応している	0		26.0%	100.0%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		18.5%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
設置率	委託率
9.3%	6.5%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	実施予定時期	
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成31年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464911	鹿児島県	南大隅町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0	14.3%	0.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0	17.1%	0.0%
プール	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	1	17.1%	100.0%
海水浴場	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0	35.7%	#DIV/0!
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	2	2	100.0%		0	84.4%	#DIV/0!
休業施設 (飲食店、商店の営業等)	0	0			0	100.0%	100.0%
キャンプ場等	5	2	40.0%	コスト増が見込まれるため	0	45.9%	100.0%
産業情報提供施設	0	0			0	0.0%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	#DIV/0!
大規模公園	0	0			0	33.3%	#DIV/0!
公営住宅	28	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0	0.0%	0.0%
駐車場	0	0			0	7.5%	#DIV/0!
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.3%	0.0%
図書館	1	0	0.0%	施設の性質上、直営が望ましく、またコスト増も見込まれるため	1	9.2%	100.0%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	8.7%	100.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0	20.1%	40.0%
文化会館	0	0			0	18.5%	0.0%
合宿所、研修所等 (夏休みの営業を含む)	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0	30.6%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.5%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0			0	25.0%	#DIV/0!
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	26.0%	100.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	18.5%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.2%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464929	鹿児島県	肝付町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換	○	この間、臨時職員で対応している。 委託等への検討は行っていない。	71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	直営は直営でいい方針。退職職員は非常勤で対応する予定。	67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務	○	直営でいい方針。退職職員は非常勤で対応する予定。	34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	直営でいい方針。退職職員は非常勤で対応する予定。	94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	直営でいい方針。退職職員は非常勤で対応する予定。	96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	2	0	0.0%	直営の管理で対応できている。	0		12.2%	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	収入見込みがない。 肝付町体育館・肝付町富永体育館	0		31.3%	0.0%
プール	1	0	0.0%	収入見込みがない。 肝付町総合運動場・肝付町内之浦総合グラウンド	0		23.7%	100.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	#DIV/0!
宿泊体養施設 (ホテル、保養所等)	4	4	100.0%		0		100.0%	#DIV/0!
休養施設 (公民館、老人会館等)	0	0			0		78.4%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で対応できている。 二股川キャンプ場	0		73.3%	100.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	#DIV/0!
展示施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	#DIV/0!
大規模公園	2	0	0.0%	収入が見込める施設がない。 指原公園・丸瀬公園	0		36.4%	#DIV/0!
公営住宅	27	0	0.0%	投資回収率の増が見込まれるため導入の検討は必要である。	0		0.0%	0.0%
駐車場	1	0	0.0%	直営で対応できている。 公共無料駐車場	0		18.2%	#DIV/0!
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	0.0%
図書館	0	0			0		18.4%	100.0%
博物館 (郷土館、学芸館、歴史館、博物館)	0	0			0		20.8%	100.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	収入が見込めないため。 肝付町中央公民館・地区公民館	8	生活学習の実施及び推進に必要な拠点施設である。	24.0%	40.0%
文化会館	0	0			0		38.1%	0.0%
合宿所、研修所等 (宿泊施設の専ら)	0	0			0		60.0%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0			0		54.5%	#DIV/0!
福祉・保健センター	1	0	0.0%	収入が見込めないため人員を他で維持管理費の増が予測される。 肝付町老人保健センター	0		58.7%	100.0%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		12.4%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し ➡ 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ➡ 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率
15.4%	12.8%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し ➡

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ➡ 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	17.0%	0.0%
実施率	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定 ○

検討中

未実施

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

自治体クラウド	単独クラウド
	平成32年度

自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド	単独クラウド

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.3%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465011	鹿児島県	中種子町	町村 II-O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	60.0%	91.2%
	電話交換	83.3%	94.2%
	公用車運転	86.1%	88.1%
	し尿収集	98.6%	97.9%
	一般ごみ収集	95.2%	96.9%
	学校給食(調理)	55.0%	68.3%
	学校給食(運搬)	86.1%	91.2%
	学校用務員事務	42.1%	35.1%
	水道メーター検針	98.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	95.3%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・社内情報システム維持	99.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	94.0%	97.7%
	調査・集計	94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
1	0	0.0%	管理を委託する業者がないため	1	14.3%	0.0%
3	0	0.0%	管理を委託する業者がないため	0	17.1%	0.0%
1	0	0.0%	指定管理者を導入していないが委託している	0	17.1%	100.0%
1	0	0.0%	管理を委託する業者がないため	0	35.7%	#DIV/0!
1	0	0.0%	管理を委託する業者がないため	1	84.4%	#DIV/0!
1	0	0.0%	管理を委託する業者がないため	0	100.0%	100.0%
1	0	0.0%	規模が小さく期間限定のため、導入するまでもない。	1	45.9%	100.0%
0	0			0	0.0%	#DIV/0!
0	0			0	87.5%	#DIV/0!
0	0			0	0.0%	#DIV/0!
0	0			0	33.3%	#DIV/0!
13	0	0.0%	管理を委託できる業者がないため	0	0.0%	0.0%
0	0			0	7.5%	#DIV/0!
0	0			0	9.3%	0.0%
1	0	0.0%	管理を委託できる業者がないため	1	9.2%	100.0%
1	0	0.0%	管理を委託できる業者がないため	1	8.7%	100.0%
1	0	0.0%	管理を委託できる業者がないため	1	20.1%	40.0%
1	0	0.0%	管理を委託できる業者がないため	1	18.5%	0.0%
1	0	0.0%	管理を委託できる業者がないため	0	30.6%	#DIV/0!
0	0			0	45.5%	#DIV/0!
0	0			0	25.0%	#DIV/0!
2	1	50.0%	管理を委託できる業者がないため	1	26.0%	100.0%
0	0			0	18.5%	#DIV/0!

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率	委託率
設置状況	設置予定無し	9.3%	6.5%
取組状況		11.9%	22.4%

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	実施率	委託率
実施状況	委託予定無し	27.2%	2.8%
取組状況			

対象業務
首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析
業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	実施率	クラウド率
実施済	実施予定	23.6%	38.3%
検討中			
未実施			

実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定時期 平成31年度

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定率	策定予定時期
策定済	策定予定	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成率	作成完了予定年度
作成済	作成予定	83.2%	82.8%

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465020	鹿児島県	南種子町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本町(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	施設の利用が進んでいるが、児童・生徒数の動向や財政計画との調整が必要であるため、当面の間は直営で運営を行う。	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	職員・臨時職員で対応は十分可能であるため、今後も直営での運用とする。	94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—	委託状況	委託予定無し	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果		類似団体	全国(市区町村)	
					設置率	委託率	実施率
					9.3%	6.5%	11.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
												全国(市区町村)	27.2%	2.6%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。														
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況				業務改革効果						

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	本町(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0		14.3%	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	施設稼働の低さ、指定管理者制度の導入によるコスト削減が期待できないと判断しており、現在のところ制度導入は考えていない。	0		17.1%	0.0%
プール	0	0	0.0%	日本サービスの向上、維持管理に係る経費等を踏まえ、今後のあり方検討する必要があるが、現在のところ制度導入は考えていない。	0		17.1%	100.0%
海水浴場	1	0	0.0%	夏季期間のみ委託しており、現在のところ制度導入は考えていない。	0		35.7%	#DIV/0!
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0		84.4%	#DIV/0!
休養施設 (山岳宿舎、登山の家等)	2	1	50.0%	施設の設置目的やターゲットの明確、維持管理費や受け入れ体制の構築による長期的な維持管理の確保が必要であるが、現在のところ制度導入は考えていない。	0		100.0%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設稼働や利用客数から制度導入によるコスト削減が見込めないため、現在のところ制度導入は考えていない。	0		45.9%	100.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		0.0%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		87.5%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	#DIV/0!
大規模公園	0	0	0.0%		0		33.3%	#DIV/0!
公営住宅	19	0	0.0%	施設によっては必要性が進んでいるが、借住住宅としての一面もあることから直営で運営する方針である。	0		0.0%	0.0%
駐車場	0	0	0.0%		0		7.5%	#DIV/0!
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%		0		9.3%	0.0%
図書館	1	0	0.0%	小規模な施設であり、現行のままでも対応が可能のため、現在のところ制度導入は考えていない。	0		9.2%	100.0%
博物館	3	0	0.0%	重要文化財の管理・公開に専門員が必要だが、受託費が割高、今後の運営で減額を期待している。	0		8.7%	100.0%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	地域住民の交流拠点施設として重要施設であり、料内内容も様々であるため、直営で運営する方針である。	0		20.1%	40.0%
文化会館	0	0	0.0%		0		18.5%	0.0%
宿舎、研修所等 (民泊の導入を含む)	1	0	0.0%	利用件数も少なく予約化による施設改革も必要なこと、現時点において制度導入は考えていない。	0		30.6%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		45.5%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0	0.0%		0		25.0%	#DIV/0!
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の一部について借居施設へ異出し、直営である。施設全体の予約化が進んでいない、借居費等の検討も必要ことから現時点での制度導入は困難である。	0		26.0%	100.0%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	児童クラブの開設は平成27年度からあり、開設期間も短いため、現在のところは直営で運営する方針である。	8	施設稼働が低く、自治体職員は平成20年度から削減している、開設期間が短いことから直営での運営も検討している。	18.5%	#DIV/0!

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	自治体クラウド 単独クラウド			36.4%	25.2%
実施予定	○	実施予定時期 平成30年度		全国	単独クラウド 38.3%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村)	策定割合	
100.0%		99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村)	作成割合	
83.2%		82.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465054	鹿児島県	屋久島町	町村 III-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		本庁舎の清掃	97.0%	99.7%	
		本庁舎の夜間警備	97.0%	98.6%	
		案内・受付	33.3%	91.2%	専任とした方が利便性が確保ことから、当県は現状を維持する。
	○	電話交換	83.3%	94.2%	お客様への対応や、所管課へのスムーズな取次等を踏まえ、専任とし、当県は現状を維持する。
	○	公用車運転	83.3%	88.1%	安全面の管理や、災害時対応も踏まえ、専任とし、当県は現状を維持する。
		し尿収集	100.0%	97.9%	
		一般ごみ収集	96.9%	96.9%	
	○	学校給食(調理)	51.4%	68.3%	安心安全な給食の提供の他、車庫の多い職場であることから、災害時対応も踏まえ、専任とし、当県は現状を維持する。
	○	学校給食(運搬)	75.0%	91.2%	安全面の管理や、災害時対応も踏まえ、専任とし、当県は現状を維持する。
		学校用務員事務	26.3%	35.1%	
		水道メーター検針	100.0%	99.1%	
		道路維持補修・清掃等	94.1%	96.9%	
		ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%	
		在宅配食サービス	100.0%	99.9%	
		情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.5%	
		ホームページ作成・運営	100.0%	97.7%	
		調査・集計	92.9%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	2	0	0.0%	採算がとれず、応募者が見込めないため。	0	18.2%	0.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	採算がとれず、応募者が見込めないため。	0	17.4%	0.0%
プール	0	0	0.0%		0	32.4%	100.0%
海水浴場	3	0	0.0%	採算がとれず、応募者が見込めないため。	0	18.2%	#DIV/0!
宿泊休業施設(ホテル、観光客等)	0	0	0.0%		0	84.2%	#DIV/0!
休養施設(公園等、市民会館等)	7	4	57.1%	採算がとれず、応募者が見込めないため。	0	59.1%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	採算がとれず、応募者が見込めないため。	0	65.4%	100.0%
産業情報提供施設	8	5	62.5%	採算がとれず、応募者が見込めないため。	0	65.0%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	0.0%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%	#DIV/0!
大規模公園	5	0	0.0%	採算がとれず、応募者が見込めないため。	0	25.0%	#DIV/0!
公営住宅	65	0	0.0%	競争で運営すべき施設であると考えている他、専任には住宅を供するよう応募者も多く、指定管理者の取組が難しい。	0	5.3%	0.0%
駐車場	0	0	0.0%		0	38.8%	#DIV/0!
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	9.1%	0.0%
図書館	0	0	0.0%		0	8.8%	100.0%
博物館	2	0	0.0%	採算が取れず、応募者が見込めないため。	0	10.5%	100.0%
公民館、市民会館	33	31	93.9%	指定管理者が入っていない施設は、専任が使用しているため。	0	27.4%	40.0%
文化会館	0	0	0.0%		0	13.3%	0.0%
合宿所、研修所等(青年の家を含む)	2	1	50.0%	指定管理者が入っていない施設は、研修を目的に参画した学生等が主に利用している施設であるが、建物が高く、応募が見込められない施設ではないため。	0	50.0%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	50.0%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0	0.0%		0	100.0%	#DIV/0!
福祉・保健センター	4	2	50.0%	指定管理者が入っていない施設は、専任が使用しているため。	0	43.2%	100.0%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	採算がとれず、応募者が見込めないため。	0	20.3%	#DIV/0!

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	平成31年度
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体				全国(市区町村分)			
設置率	委託率	実施率	委託率	設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%				

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	類似団体
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		実施率 委託率
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		24.4% 0.0%
					全国(市区町村分)
					実施率 委託率
					27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	移行率	実施率	移行率
28.9%	28.9%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	移行率
23.6%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.6%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465232	鹿児島県	大和村	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	0.0%	91.2%
	電話交換	100.0%	94.2%
	公用車運転	93.1%	88.1%
	し尿収集	100.0%	97.9%
	一般ごみ収集	91.3%	96.9%
	学校給食(調理)	45.2%	68.3%
	学校給食(運搬)	84.6%	91.2%
	学校用務員事務	45.0%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	94.9%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	95.7%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・社内情報システム維持	98.3%	99.5%
	ホームページ作成・運営	93.3%	97.7%
	調査・集計	95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	
体育館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	7.8%	0.0%
競技場(野球場、人工芝コート等)	0	0	0.0%	施設が小規模で稼働実績が少なく、指定管理者を導入するメリットがないため。	17.9%	0.0%
プール	1	0	0.0%	学校施設として共用し運用管理しているため、指定管理者制度に適さないため。	0.0%	100.0%
海水浴場	0	0	0.0%		11.1%	#DIV/0!
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0	0.0%		66.7%	#DIV/0!
休業施設(公園広場、登山の家等)	0	0	0.0%		51.4%	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		50.0%	100.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		75.0%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		60.0%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0.0%	#DIV/0!
大規模公園	1	1	100.0%		40.0%	#DIV/0!
公営住宅	46	0	0.0%	村内に見込める事業者がないため	0.0%	0.0%
駐車場	0	0	0.0%		11.1%	#DIV/0!
大規模公園、茶場等	0	0	0.0%		8.3%	0.0%
図書館	0	0	0.0%		0.0%	100.0%
博物館(美術館、博物館、動物博物館)	0	0	0.0%		29.3%	100.0%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		14.6%	40.0%
文化会館	0	0	0.0%		0.0%	0.0%
合宿所、研修所等(夏休みのキャンプ等)	0	0	0.0%		45.5%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	今後の運営について、検討中である	60.0%	#DIV/0!
介護支援センター	1	0	0.0%	介護支援センターとして機能していない(稼働していない)運営のため	28.6%	#DIV/0!
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事業規模が小さいため、さらに検討を進める必要があるため	25.5%	100.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		7.7%	#DIV/0!

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置予定無し	窓口業務の民間委託	委託予定無し
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
取組状況		業務改革効果	

BPRの手法を用いた業務分析

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し	実施率	委託率
取組状況		27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
実施済	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
クラウド	クラウド	クラウド	クラウド	32.2%
単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	35.6%
単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	23.6%
単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済割合	策定済割合
策定済	策定予定	策定済割合	策定済割合
策定済	策定予定	96.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成済割合	作成済割合
作成済	作成予定	作成済割合	作成済割合
作成済	作成予定	79.7%	82.8%

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465259	鹿児島県	瀬戸内町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員の退職後は非常勤職員で対応する予定。	44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	当該は現行の体制維持	91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理の受け手となる団体等が無い為。	1	指定管理の受けて側がメリットがないと思われる	24.5%	0.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	指定管理の受け手となる団体等が無い為。	1	指定管理の受けて側がメリットがないと思われる	28.0%	0.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理の受け手となる団体等が無い為。	0		22.2%	100.0%
海水浴場	0	0			0		8.8%	#DIV/0!
宿泊施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0			0		91.2%	#DIV/0!
体育施設 (公園遊具、登山の堂等)	0	0			0		46.8%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	100.0%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	#DIV/0!
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理の受け手となる団体等が無い為。	1	指定管理の受けて側がメリットがないと思われる	28.6%	#DIV/0!
公営住宅	34	0	0.0%	管理業者が無く、現在の買主による管理が運営上問題が無い為、導入を進めていない。	0		0.0%	0.0%
駐車場	0	0			0		13.2%	#DIV/0!
大規模公園、茶場等	0	0			0		14.8%	0.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理の受け手となる団体等が無い為。	1	規模が小さい割にサービス提供が広範囲になるので指定管理の受け手にメリットが少ないと思われる	4.3%	100.0%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		35.1%	100.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理の受け手となる団体等が無い為。	1	指定管理の受け手にメリットがないと思われる	32.5%	40.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		50.0%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0			0		40.0%	#DIV/0!
福祉・保健センター	0	0			0		35.9%	100.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.0%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465275	鹿児島県	龍郷町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	案内用のカウンターを設置し、臨時職員を配置したため住民サービスは向上したが、関係者は事務の効率が悪く、対象の検討が必要。	75.0%	91.2%
電話交換	○	直営により総務課の業務等にも融通応答に対応ができるため、今後は委託の予定なし。	83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在は給食センターも運営しているが、将来は委託を検討する。	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)	○	現在は給食センターも運営しているが、将来は委託を検討する。	72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由 以前指定管理者を導入していたが、コスト面で直営が選んでいるため	0		24.5%	0.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	競技場の整備が不十分で、同等の主催する大会でしか利用が見込めないため	0		28.0%	0.0%
プール	0	0			0		22.2%	100.0%
海水浴場	0	0			0		8.8%	#DIV/0!
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0			0		91.2%	#DIV/0!
休業施設 (飲食店、湯・山の営業)	0	0			0		46.8%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	100.0%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	#DIV/0!
大規模公園	0	0			0		28.6%	#DIV/0!
公営住宅	64	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットがないため	0		0.0%	0.0%
駐車場	0	0			0		13.2%	#DIV/0!
大規模公園、茶場等	0	0			0		14.8%	0.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館等を考慮すると、指定管理者を導入できないため	0		4.3%	100.0%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		35.1%	100.0%
公民館、市民会館	0	0			0		32.5%	40.0%
文化会館	1	0	0.0%	以前指定管理者を導入したが、コスト面で直営が選んでいるため	0		0.0%	0.0%
合宿所、研修所等 (夏かき等の夏をむく)	0	0			0		50.0%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0			0		40.0%	#DIV/0!
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		35.9%	100.0%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	今後2施設を建設予定であり、当年度は直営で運営する。	0		12.0%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465291	鹿児島県	喜界町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	0		14.3%	0.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	0		17.1%	0.0%
プール	0	0	0.0%		0		17.1%	100.0%
海水浴場	2	1	50.0%	1つの海水浴場については指定管理者制度について更なる検討が必要であるため	0		35.7%	#DIV/0!
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		84.4%	#DIV/0!
休業施設 (公園遊具、登山の要等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	0		100.0%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		45.9%	100.0%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	#DIV/0!
大規模公園	1	1	100.0%		0		33.3%	#DIV/0!
公営住宅	43	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	0		0.0%	0.0%
駐車場	0	0			0		7.5%	#DIV/0!
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	0		9.3%	0.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	1	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	9.2%	100.0%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		8.7%	100.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	1	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	20.1%	40.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	0.0%
合宿所、研修所等 (夏がその要を含む)	0	0			0		30.6%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	民間委託を検討している段階である	1	民間委託を検討している段階である	45.5%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0			0		25.0%	#DIV/0!
福祉・保健センター	0	0			0		26.0%	100.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	1	指定管理者制度導入については更なる検討が必要であるため	18.5%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
9.3%	25.2%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.2%	82.8%	83.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465305	鹿児島県	徳之島町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			0	18.2%	0.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%			0	17.4%	0.0%
プール	1	1	100.0%			0	32.4%	100.0%
海水浴場	0	0				0	18.2%	#DIV/0!
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				0	84.2%	#DIV/0!
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	0	0				0	59.1%	100.0%
キャンプ場等	0	0				0	65.4%	100.0%
産業情報提供施設	0	0				0	65.0%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0				0	0.0%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	#DIV/0!
大規模公園	0	0				0	25.0%	#DIV/0!
公営住宅	28	0	0.0%	指定管理委託料が見込めないため		0	5.3%	0.0%
駐車場	0	0				0	38.8%	#DIV/0!
大規模公園、茶場等	0	0				0	9.1%	0.0%
図書館	1	1	100.0%			0	8.8%	100.0%
博物館 (歴史館、民俗館、動物館等)	1	0	0.0%	指定管理委託料が見込めないため	1	1	10.5%	100.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理委託料が見込めないため	1	1	27.4%	40.0%
文化会館	1	1	100.0%			0	13.3%	0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0				0	50.0%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0				0	50.0%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0				0	100.0%	#DIV/0!
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理委託料が見込めないため	1	1	43.2%	100.0%
児童クラブ、学童館等	0	0				0	20.3%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	28.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
95.6%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465313	鹿児島県	天城町	町村 II-O

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全(国)市町村別委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			60.0% 91.2%
電話交換			83.3% 94.2%
公用車運転			86.1% 88.1%
し尿収集			98.6% 97.9%
一般ごみ収集			95.2% 96.9%
学校給食(調理)			55.0% 68.3%
学校給食(運搬)			86.1% 91.2%
学校用務員事務			42.1% 35.1%
水道メーター検針			98.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			94.0% 97.7%
調査・集計			94.7% 96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全(国)市町村別委託率
体育館	0	0				14.3% 0.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				17.1% 0.0%
プール	0	0				17.1% 100.0%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい		35.7% #DIV/0!
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい		84.4% #DIV/0!
体育施設 (公園広場、登山の要等)	0	0				100.0% 100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい		45.9% 100.0%
産業情報提供施設	0	0				0.0% #DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0				87.5% #DIV/0!
開放型研究施設等	0	0				0.0% #DIV/0!
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	指定管理ではメリットが低く運営が難しいため、直営での運営が望ましい	33.3% #DIV/0!
公営住宅	42	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい		0.0% 0.0%
駐車場	0	0				7.5% #DIV/0!
大規模公園、茶場等	0	0				9.3% 0.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	指定管理ではメリットが低く運営が難しいため、直営での運営が望ましい	9.2% 100.0%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	指定管理ではメリットが低く運営が難しいため、直営での運営が望ましい	8.7% 100.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	指定管理ではメリットが低く運営が難しいため、直営での運営が望ましい	20.1% 40.0%
文化会館	0	0				18.5% 0.0%
合宿所、研修所等 (夏休みの要を含む)	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	指定管理ではメリットが低く運営が難しいため、直営での運営が望ましい	30.6% #DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0				45.5% #DIV/0!
介護支援センター	0	0				25.0% #DIV/0!
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	指定管理ではメリットが低く運営が難しいため、直営での運営が望ましい	26.0% 100.0%
児童クラブ、学童館等	0	0				18.5% #DIV/0!

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
			—

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

類似団体		全国(市区町村別)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体
実施率 委託率
9.3% 0.0%
全国(市区町村別)
実施率 委託率
27.2% 2.6%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
(人口が5万人未満の団体は回答不要)

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
	○		

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定時期
自治体クラウド 平成32年度

検討状況
実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%

全国
自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定予定時期	
	○		

類似団体		全国(市区町村別)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○		

類似団体		全国(市区町村別)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.2%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465321	鹿児島県	伊仙町	町村 II-O

(1)民間委託		【参考】		
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%	
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%	
	案内・受付	60.0%	91.2%	
	電話交換	83.3%	94.2%	
	公用車運転	86.1%	88.1%	
	し尿収集	98.6%	97.9%	
	一般ごみ収集	95.2%	96.9%	
○	学校給食(調理)	現在の給食センターを活用し、将来は委託の方向で検討する。	55.0%	68.3%
	学校給食(運搬)		86.1%	91.2%
○	学校用務員事務	正規職員の退職後は非常勤職員で対応している。	42.1%	35.1%
	水道メーター検針		98.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等		95.3%	96.9%
	ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
	在宅配食サービス		100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持		99.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営		94.0%	97.7%
	調査・集計		94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	14.3%	0.0%
1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	0	17.1%	0.0%
1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	0	17.1%	100.0%
0	0			0	35.7%	#DIV/0!
0	0			0	84.4%	#DIV/0!
1	1	100.0%		0	100.0%	100.0%
0	0			0	45.9%	100.0%
0	0			0	0.0%	#DIV/0!
0	0			0	87.5%	#DIV/0!
0	0			0	0.0%	#DIV/0!
0	0			0	33.3%	#DIV/0!
48	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	0	0.0%	0.0%
0	0			0	7.5%	#DIV/0!
0	0			0	9.3%	0.0%
0	0			0	9.2%	100.0%
1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	1	8.7%	100.0%
3	1	33.3%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない。	1	20.1%	40.0%
0	0			0	18.5%	0.0%
0	0			0	30.6%	#DIV/0!
1	1	100.0%		0	45.5%	#DIV/0!
0	0			0	25.0%	#DIV/0!
1	0	0.0%	指定管理者ではメリットは大きく運営は難しい	1	26.0%	100.0%
1	1	100.0%		0	18.5%	#DIV/0!

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

総合窓口の設置

窓口業務の民間委託

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

実施予定無し

委託予定無し

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施

類型

実施時期

自治体クラウドへの移行時期

実施済

実施予定

検討中

未実施

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
9.3%	25.2%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済割合	策定割合
		100.0%	99.6%

策定済

策定予定

策定済割合

策定割合

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成済割合	作成割合
		83.2%	82.8%

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成予定

作成済割合

作成割合

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465330	鹿児島県	和泊町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	0	0			0	14.3%	0.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	17.1%	0.0%
プール	0	0			0	17.1%	100.0%
海水浴場	0	0			0	35.7%	#DIV/0!
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	84.4%	#DIV/0!
休業施設 (公民館、山・山の堂等)	0	0			0	100.0%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0	45.9%	100.0%
産業情報提供施設	0	0			0	0.0%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	#DIV/0!
大規模公園	0	0			0	33.3%	#DIV/0!
公営住宅	31	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増がみこまれるため。	0	0.0%	0.0%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	7.5%	#DIV/0!
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.3%	0.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	9.2%	100.0%
博物館 (歴史館、民俗館、自然博物館)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	8.7%	100.0%
公民館、市民会館	22	1	4.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増がみこまれるため。	1	20.1%	40.0%
文化会館	0	0			0	18.5%	0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	1	1	100.0%		0	30.6%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.5%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0			0	25.0%	#DIV/0!
福祉・保健センター	0	0			0	26.0%	100.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	18.5%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.3%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465348	鹿児島県	知名町	町村 II-O

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	本町において民間の委託先がないため、タイムリーな情報発信をそれぞれの所属でおこなっており負担が分散しているため現状維持とする	94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる団体がないため導入予定なし。	1	14.3%	0.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる団体がないため導入予定なし。現状の予約に応じ対応すること維持。	0	17.1%	0.0%
プール	1	0	0.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる団体がないため導入予定なし。	0	17.1%	100.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0	35.7%	#DIV/0!
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	1	1	100.0%		0	84.4%	#DIV/0!
休業施設 (公民館、山の家等)	0	0	0.0%		0	100.0%	100.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる団体がないため導入予定なし。現状の予約に応じ対応すること維持。	0	45.9%	100.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	0.0%	#DIV/0!
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	87.5%	#DIV/0!
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%	#DIV/0!
大規模公園	1	1	100.0%		0	33.3%	#DIV/0!
公営住宅	19	0	0.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる団体がないため導入予定なし。	0	0.0%	0.0%
駐車場	0	0	0.0%		0	7.5%	#DIV/0!
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%		0	9.3%	0.0%
図書館	1	0	0.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる団体がないため導入予定なし。	1	9.2%	100.0%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0	0.0%		0	8.7%	100.0%
公民館、市民会館	22	0	0.0%	現在直営で運営している等、期間が短い等、指定管理者を採り入れる予定とならないため、導入の予定なし。	1	20.1%	40.0%
文化会館	1	0	0.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる団体がないため導入予定なし。	1	18.5%	0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0	30.6%	#DIV/0!
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	45.5%	#DIV/0!
介護支援センター	0	0	0.0%		0	25.0%	#DIV/0!
福祉・保健センター	2	1	50.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる団体がないため導入予定なし。	1	26.0%	100.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0	18.5%	#DIV/0!

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

実施率	委託率
9.3%	0.0%
全国(市区町村)平均	
27.2%	2.8%

対象業務

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

【参考】類似団体

実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型
 自治体クラウド
 単独クラウド

実施時期
 自治体クラウド
 単独クラウド

自治体クラウドへの移行時期

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド	全国
36.4%	25.2%	23.6%
		38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 作成済 作成予定 作成完了予定年度

作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
 (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465356	鹿児島県	与論町	町村 II-O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		60.0%	91.2%
		83.3%	94.2%
		86.1%	88.1%
		98.6%	97.9%
		95.2%	96.9%
		55.0%	68.3%
		86.1%	91.2%
		42.1%	35.1%
		98.0%	99.1%
		95.3%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		99.0%	99.5%
		94.0%	97.7%
		94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
		100.0%	0
		75.0%	新規施設であり、将来的に指定管理者制度を導入予定
		100.0%	0
		0	0
		0.0%	委託するほどの規模ではない
		0.0%	委託するほどの規模ではない
		0	0
		100.0%	0
		0	0
		0	0
		0	0
		0.0%	指定管理することでコスト増が見込まれる
		0	0
		0	0
		0.0%	指定管理するほどの規模ではない
		0	0
		0	0
		100.0%	0
		0	0
		0	0
		0	0
		50.0%	保健センターについては、その業務内容的に直営で運営すべき施設であるため。
		0	0

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	窓口業務の民間委託委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	委託率
		9.3%	0.0%
		27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	類似団体(類似団体)実施率	単独クラウド
		36.4%	25.2%
		23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	類似団体策定割合	全国策定割合
		100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	類似団体作成割合	全国作成割合
		83.2%	82.8%

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体